

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	和寒町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	4,309,439	4,196,975	実質収支比率	2.7	3.4					
					首都	×	繰出総額	4,233,888	4,065,640	経常収支比率	69.4	66.6					
					近畿	×	繰入歳出差引	75,551	131,335	(※1)	(73.2)	(71.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,400	36,120	標準財政規模	2,734,987	2,825,719					
					過疎	○	実質収支	74,151	95,215	財政力指数	0.16	0.16					
人口	22年国調(人)	3,832	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-21,064	19,934	公債費負担比率	14.3	15.1					
	17年国調(人)	4,238			低開発	○	積立金	12,658	887	健全化判断比率							
	増減率(%)	-9.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,846	第1次	743	872	低開発	○	積立金取崩し額	4,100	70,000	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	3,887		38.7	38.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-12,506	-49,179	実質公債費比率	6.7	8.0				
	増減率(%)	-1.1	第2次	255	338			基準財政収入額	389,842	380,162	将来負担比率	-	-				
	面積(km ²)	224.83		13.3	15.1			基準財政需要額	2,507,320	2,544,162	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	17	第3次	921	1,033			標準税収入額等	472,313	458,368								
世帯数(世帯)	1,601		48.0	46.1			経常経費充当一般財源等	1,897,126	1,898,902								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,940,983	2,804,842							
	市区町村長	1	7,100	一般職員	68	194,480	2,860	うち公的資金	2,840,966	2,687,793							
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,865	76,548							
	教育長	1	5,590	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	143,689	143,560							
	議会副議長	1	1,950	臨時職員	-	-	-	積立金	613,391	604,833							
	議会議員	8	1,700	合計	68	194,480	2,860	現在高	1,012,844	1,015,125							
				ラสบayレス指数(※6)		106.3	(98.2)	財政調整基金	1,731,194	1,587,037							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険町立和寒病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	土別地方消防事務組合	(11)	和寒町土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	上川教育局センター								
		(4)	後期高齢者医療特別会計														
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	282,851	6.6	282,851	10.9	普通税	282,851	100.0	1,499	議会議費	65,535	1.5	-	65,535			
地方譲与税	114,146	2.6	114,146	4.4	法定普通税	282,851	100.0	1,499	総務費	868,338	20.5	427,237	544,814			
利子割交付金	841	0.0	841	0.0	市町村民税	117,343	41.5	1,499	民生費	607,765	14.4	49,894	388,443			
配当割交付金	282	0.0	282	0.0	個人均等割	4,785	1.7	-	衛生費	391,235	9.2	5,298	371,553			
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	73	0.0	所得割	93,977	33.2	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	38,212	0.9	38,212	1.5	法人均等割	9,395	3.3	-	農林水産業費	485,348	11.5	83,627	267,300			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,186	3.2	1,499	商工費	104,680	2.5	1,909	47,090			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,827	44.5	-	土木費	759,333	17.9	481,076	382,535			
自動車取得税交付金	19,138	0.4	19,138	0.7	うち純固定資産税	123,576	43.7	-	消防費	123,924	2.9	-	123,924			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,966	3.2	-	教育費	356,292	8.4	47,373	328,060			
地方特例交付金	12,525	0.3	12,525	0.5	市町村たばこ税	30,715	10.9	-	災害復旧費	32,804	0.8	-	31,040			
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,405	0.1	6,405	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	438,634	10.4	-	438,634			
減収補填特例交付金	6,120	0.1	6,120	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,371,214	55.0	2,117,478	81.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,117,478	49.1	2,117,478	81.8	目的税	-	-	-	歳出合計	4,233,888	100.0	1,096,414	2,988,928			
特別交付税	253,680	5.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	56	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	2,839,282	65.9	2,585,546	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,149,127	27.1	1,010,673	1,009,723	36.9		
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	548,375	13.0	523,494	522,724	19.1		
分担金・負担金	37,082	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	313,405	7.4	290,133	-	-		
使用料	93,072	2.2	3,168	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	162,118	3.8	48,545	48,365	1.8		
手数料	5,081	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	438,634	10.4	438,634	438,634	16.0		
国庫支出金	330,215	7.7	-	-	合計	282,851	100.0	1,499	元利償還金	438,513	10.4	438,513	438,513	16.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分					内	元金	399,849	9.4	399,849	399,849	14.6
都道府県支出金	220,975	5.1	-	-	平成23年度	99.5	97.9	99.4	98.1	うち利子	38,664	0.9	38,664	38,664	1.4	
財産収入	30,406	0.7	-	-	平成22年度	99.4	99.2	99.2	96.5	一時借入金利子	121	0.0	121	121	0.0	
寄附金	1,490	0.0	-	-	徴収率	現	計	合計	99.5	97.9	99.4	98.1	99.2	96.5		
繰入金	82,907	1.9	-	-	(%)	年	計	市町村民税	99.5	98.8	99.4	99.2	99.2	96.5		
繰越金	46,120	1.1	-	-				純固定資産税	99.5	96.4	99.2	96.5	99.2	96.5		
諸収入	85,528	2.0	129	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況	その他の経費	1,955,543	46.2	1,596,399	887,403	32.4
地方債	535,990	12.4	-	-	合計	459,436	実質収支	49,841	物件費	573,360	13.5	495,833	374,972	13.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	166,770	再差引収支	49,516	維持補修費	105,314	2.5	94,270	74,127	2.7		
うち臨時財政対策債	145,190	3.4	-	-	下水道	102,739	加入世帯数(世帯)	783	補助費等	782,121	18.5	618,465	326,771	11.9		
歳入合計	4,309,439	100.0	2,590,134	100.0	簡易水道	13,141	被保険者数(人)	1,580	うち一部事務組合負担金	176,465	4.2	176,465	175,878	6.4		
					介護サービス	3,491	被保険者	86	繰出金	292,666	6.9	265,309	111,533	4.1		
					国民健康保険	67,890	1人当り	80	積立金	144,012	3.4	119,452	-	-		
					その他	105,405		289	投資・出資金・貸付金	58,070	1.4	3,070	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,129,218	26.7	381,856	-	-		
									うち人件費	31,500	0.7	31,500	-	-		
									普通建設事業費	1,096,414	25.9	350,816	-	-		
									うち補助	515,131	12.2	123,571	-	-		
									うち単独	535,247	12.6	210,196	-	-		
									災害復旧事業費	32,804	0.8	31,040	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	4,233,888	100.0	2,988,928	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道和歌町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,309	4,234	75	74	4	2,941	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,309	4,234	75	74	4	2,941	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	687	637	50	50	103	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	474	467	7	7	104	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	53	51	2	1	23	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	18	16	2	2	4	-	-	-	
5 国民健康保険町立和寒病院事業会計	455	455	0	204	164	84	66	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	72	71	1	1	15	141	28	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	147	144	3	2	108	464	390	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				267		689	484		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 士別地方消防事務組合	830	829	1	1	-	10	-	
2 上川教育局センター	32	30	2	2	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3		10	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和寒町土地開発公社	0	93	3	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						3	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	523,474	512,421	438,513	18.9	将来負担額	2,960,923	2,804,842	2,940,983	126.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	598,047	536,349	484,568	20.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	84,738	83,194	82,178	3.5	組合等負担見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	667,735	495,995	832,077	35.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,025	1,579	1,537	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	89	49	121	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	609,326	597,243	522,349		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	4,226,705	3,837,186	4,257,628		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	3,595,906	3,661,782	3,856,453	166.1</					